

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル16階
【電話番号】	06-4391-0330
【事務連絡者氏名】	専務取締役 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,845,229	7,207,791	9,947,287
経常利益 (千円)	2,717,635	2,743,896	2,683,638
四半期(当期)純利益 (千円)	1,918,375	1,804,683	1,747,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,998,242	1,801,107	1,895,839
純資産額 (千円)	11,475,876	12,339,068	11,406,145
総資産額 (千円)	15,783,187	16,982,714	16,622,393
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	149.95	141.73	135.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	145.17	138.42	131.56
自己資本比率 (%)	72.3	72.3	68.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.21	86.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬品事業が前年同期と同水準でありましたが、感染管理事業が減少となったことから、対前年同四半期比637百万円減（8.1%減）の7,207百万円となりました。医薬品事業につきましては、国内向けが減少した一方で、海外向けが香港・中国市場中心に増加致しました。また、感染管理事業につきましては、第1四半期連結会計期間における出荷減少や返品の影響から対前年同四半期比で減少となりましたが、当第3四半期連結会計期間におきましては前年同四半期を上回って推移しております。なお、売上総利益につきましては返品調整引当金戻入益の計上や円安効果もあり対前年同四半期比38百万円増（0.7%増）の5,524百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費につきましては、医薬品事業における広告宣伝及び販売促進の強化、感染管理事業における人員増強等による研究開発費の増加等から、対前年同四半期比128百万円増（4.5%増）の2,995百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は対前年同四半期比90百万円減（3.4%減）の2,528百万円となりましたが、為替差益の計上等により、経常利益は対前年同四半期比26百万円増（1.0%増）の2,743百万円となりました。四半期純利益は投資有価証券売却益を計上しておりますが、法人税等調整額の増加もあり、対前年同四半期比113百万円減（5.9%減）の1,804百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、海外向けが増加したものの国内向けが減少となったことから、売上高は対前年同四半期比61百万円減（1.4%減）の4,395百万円となりました。

国内向けの売上高につきましては、『正露丸』が横這いとなり『セイロガン糖衣A』が減少となったことから、対前年同四半期を下回る結果となりました。

海外向けの売上高につきましては、中国市場における出荷は当第3四半期連結累計期間では数量ベースでは減少となりましたが、円安効果を受け、海外向け全体では対前年同四半期比で増加となりました。なお、当連結会計年度では数量ベースでも前連結会計年度を上回る出荷を見込んでおります。

セグメント損益につきましては、円安効果等により売上総利益が増加した一方で、販売費及び一般管理費における広告宣伝及び販売促進の強化、セグメント別売上構成比の増加に基づく人件費配賦率の上昇等により、対前年同四半期比150百万円減（7.2%減）の1,955百万円となりました。

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、売上高は対前年同四半期比576百万円減（17.1%減）の2,794百万円となりました。

一般用製品の売上高につきましては、前第1四半期連結会計期間において発生した特需の反動及び当第1四半期連結会計期間において一時的に発生した返品等の影響から、当第3四半期連結累計期間では対前年同四半期比で減少となりました。なお、第2四半期連結会計期間には最必要期に備えた小売店からの受注が好調に推移し、当第3四半期連結会計期間においては季節性インフルエンザ等感染症流行を背景に前年同四半期を上回る結果となりました。

業務用製品の売上高につきましては、消費者庁関連報道の影響からの回復に時間を要しているため、対前年同四半期比で減少となりました。

セグメント損益につきましては、販売費及び一般管理費において開発部門の人員増強等により研究開発費が増加したものの、売上総利益において返品調整引当金戻入益を計上した影響から、対前年同四半期比23百万円増（1.7%増）の1,431百万円となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は前年同四半期とほぼ同額の17百万円となった一方、セグメント損益は対前年同四半期比4百万円減の18百万円の損失(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は16,982百万円(前連結会計年度末比360百万円増)となりました。また、負債合計は4,643百万円(同572百万円減)、純資産合計は12,339百万円(同932百万円増)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、売上債権増加の一方で現金及び預金の減少等による流動資産1,927百万円の減少、有形固定資産の増加等による固定資産2,287百万円の増加、未払法人税等及び未払金の減少等による流動負債622百万円の減少、また、自己株式取得の一方で利益剰余金増加等による純資産932百万円の増加等であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.1ポイント上昇し72.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、160百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次の通りであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	京都府相楽郡精華町	医薬品事業 感染管理事業	医薬品及び 化学品製造 工場	6,084,734 (注)2	1,413,321	自己資金	平成25.7	平成27.7	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 土地に係る投資予定額は、当社と独立行政法人都市再生機構において、事業用定期借地権設定契約(30年間)を締結することから、当該契約期間賃借した場合の総賃借料(概算)であります。

3. 上記設備の新設は、生産活動の合理化及び拡大、また、老朽化した現有生産拠点の機能刷新を目的としております。なお、完成後の増加能力については合理的に算定できないため、記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,525,700	13,550,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	13,525,700	13,550,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	108,900	13,525,700	37,998	337,365	37,998	248,594

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,674千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 799,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,614,200	126,142	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社の標準となる 株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	13,416,800	-	-
総株主の議決権	-	126,142	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号	799,500	-	799,500	5.96
計	-	799,500	-	799,500	5.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	第2製造部長兼工場管理部長兼京都工場建設準備室長、 製造・開発部門担当	稲垣 英雄	平成26年10月7日

(2) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	第2製造部長兼工場管理部長 兼京都工場建設準備室長、 製造・開発部門担当	製造部門、開発部門担当	稲垣 英雄	平成26年6月27日
取締役	品質管理部長兼薬制部長、 品質・薬制・研究部門担当	品質・薬制部門、研究部門 担当	諸井 政己	平成26年6月27日
取締役	品質管理部長兼薬制部長兼京 都工場建設準備室長、 品質・薬制・研究・製造・開 発部門担当	品質管理部長兼薬制部長、 品質・薬制・研究部門担当	諸井 政己	平成26年10月7日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,543,337	4,039,778
受取手形及び売掛金	2,177,566	4,635,814
商品及び製品	855,281	1,185,092
仕掛品	613,910	554,384
原材料及び貯蔵品	236,414	223,779
その他	492,048	368,746
貸倒引当金	17,500	34,000
流動資産合計	12,901,059	10,973,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	948,313	949,852
機械装置及び運搬具(純額)	318,855	288,604
土地	1,323,068	1,323,068
建設仮勘定	48,188	2,391,133
その他(純額)	218,483	226,869
有形固定資産合計	2,856,909	5,179,528
無形固定資産	34,762	24,512
投資その他の資産	829,663	805,077
固定資産合計	3,721,334	6,009,118
資産合計	16,622,393	16,982,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496,975	427,523
未払金	1,746,066	1,000,510
未払法人税等	907,231	694,215
返品調整引当金	346,000	214,000
賞与引当金	242,567	64,619
役員賞与引当金	121,588	-
その他	286,909	1,124,274
流動負債合計	4,147,337	3,525,143
固定負債		
長期末払金	562,700	562,700
退職給付に係る負債	478,568	518,657
その他	27,642	37,145
固定負債合計	1,068,910	1,118,502
負債合計	5,216,248	4,643,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,717	337,365
資本剰余金	197,946	248,594
利益剰余金	11,030,219	12,509,944
自己株式	281,714	921,777
株主資本合計	11,233,168	12,174,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,036	-
為替換算調整勘定	69,750	106,212
その他の包括利益累計額合計	109,787	106,212
新株予約権	63,189	58,729
純資産合計	11,406,145	12,339,068
負債純資産合計	16,622,393	16,982,714

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,845,229	7,207,791
売上原価	2,097,736	1,815,251
売上総利益	5,747,492	5,392,539
返品調整引当金戻入額	267,000	346,000
返品調整引当金繰入額	528,000	214,000
差引売上総利益	5,486,492	5,524,539
販売費及び一般管理費	2,867,423	2,995,692
営業利益	2,619,069	2,528,847
営業外収益		
受取利息	2,917	4,563
受取配当金	1,721	1,883
為替差益	83,701	202,148
受取賃貸料	6,225	5,801
その他	5,245	4,554
営業外収益合計	99,812	218,951
営業外費用		
賃貸費用	473	473
支払手数料	-	1,593
解体撤去費用	-	1,549
その他	773	285
営業外費用合計	1,246	3,901
経常利益	2,717,635	2,743,896
特別利益		
投資有価証券売却益	-	58,176
新株予約権戻入益	7,017	-
特別利益合計	7,017	58,176
税金等調整前四半期純利益	2,724,652	2,802,073
法人税、住民税及び事業税	949,463	831,298
法人税等調整額	143,185	166,091
法人税等合計	806,277	997,390
少数株主損益調整前四半期純利益	1,918,375	1,804,683
四半期純利益	1,918,375	1,804,683

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,918,375	1,804,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,897	40,036
為替換算調整勘定	71,969	36,461
その他の包括利益合計	79,867	3,575
四半期包括利益	1,998,242	1,801,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,998,242	1,801,107
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	187,660千円	196,165千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	190,221	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	324,958	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が640,062千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が921,777千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,457,452	3,370,521	17,255	7,845,229	-	7,845,229
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,457,452	3,370,521	17,255	7,845,229	-	7,845,229
セグメント利益又はセグメ ント損失()	2,106,597	1,408,162	13,450	3,501,309	882,239	2,619,069

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,395,595	2,794,392	17,802	7,207,791	-	7,207,791
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,395,595	2,794,392	17,802	7,207,791	-	7,207,791
セグメント利益又はセグメ ント損失()	1,955,937	1,431,434	18,117	3,369,253	840,406	2,528,847

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	149円95銭	141円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,918,375	1,804,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,918,375	1,804,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,793	12,733
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	145円17銭	138円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	421	303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

大幸薬品株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。